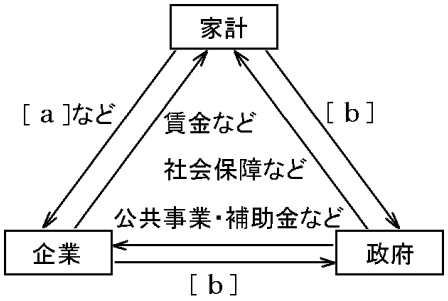
【FdData 高校入試：中学社会公民：財政など】

[国民経済と財政／税金の分類／累進課税・消費税の逆進性／歳入と歳出／
財政政策／社会資本や公共サービスの提供／小さな政府と大きな政府／
FdData 入試製品版のご案内]

[FdData 入試ホームページ]掲載の pdf ファイル(サンプル)一覧]
※次のリンクは[Shift]キーをおしながら左クリックすると，新規ウィンドウが開きます
社会： [社会地理]，[社会歴史]，[社会公民]
理科： [理科 1 年]，[理科 2 年]，[理科 3 年]
数学： [数学 1 年]，[数学 2 年]，[数学 3 年]
※全内容を掲載しておりますが，印刷はできないように設定しております

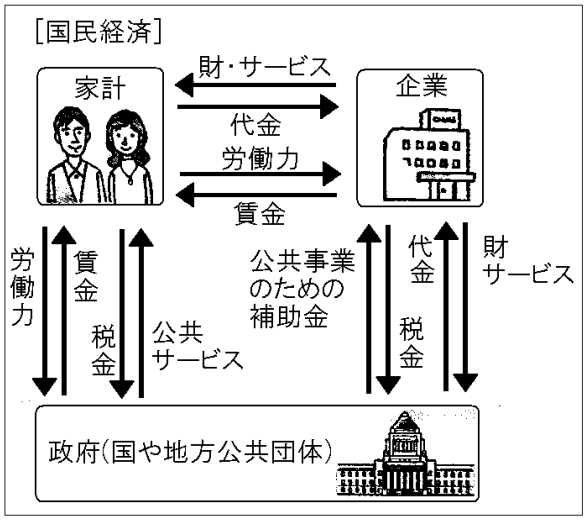
【】財政
【】国民経済と政府
[問題]
右の図は，家計，企業，政府とそれぞれの間の経済的結びつきについて表したものである。図中の a，b にあてはまる語句の組合せとして最も適当なものを，次のア～エから 1 つ選び，その符号を書け。



ア〔a 労働力，b 税金〕　イ〔a 労働力，b 所得〕
ウ〔a サービス，b 税金〕　エ〔a サービス，b 所得〕
(新潟県)
[解答欄]

[解答]ア

[解説]



※入試出題頻度：「家計◎，企業○，政府○」「労働力◎，賃金○」
「ものやサービス○，代金○」「公共サービス○，税金◎」

[問題]

A～C にあてはまる適切な語句を，[　　]から１つずつ選べ。

家計は，企業から商品を受け取り，かわりに代金を支払っている。また，家計は，企業に(　A　)を提供するかわりに，賃金を受け取っている。家計は，政府に(　B　)をおさめて，必要な(　C　)を受け，企業も政府に(B)をおさめて，産業に必要な(C)を受けている。家計，企業，政府は，経済の大きな動きの中にある。

[税金　国際　物価　労働　公共サービス　消費]

(長野県)

[解答欄]

A	B	C

[解答] A 労働　B 税金　C 公共サービス

[問題]

企業は家計に対して(　　)の対価として賃金を支払う。文中の(　　)に適語をいれよ。

(青森県)

[解答欄]

[解答]労働

[問題]

家計と政府との関係について，①，②に適する語句を下の[　　]からそれぞれ選べ。

私たちはさまざまなかたちで，税金や(　①　)などを納め，政府は社会資本を整備したり，(　②　)を提供したりしている。

[為替　社会保険料　公共サービス　財政]

(長野県)

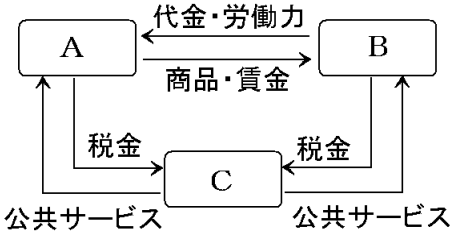
[解答欄]

①	②

[解答]① 社会保険料　② 公共サービス

[問題]

右図は，3 つの経済主体の主な結びつきを示している。A，B，C は，それぞれ家計，企業，政府のいずれかである。A，B，C にあてはまる語を書け。



(栃木県)

[解答欄]

A	B	C

[解答]A 企業　B 家計　C 政府

【】税金の分類

[直接税と間接税]

[問題]

次の各問いに答えよ。

(1) 所得税や法人税などのように，税金を納める人と税金を負担する人が同じである税を何というか。

(2) 消費税のように，税金を負担する人と納める人が異なる税は何とよばれるか。

(北海道・香川県)

[解答欄]

(1)	(2)

[解答](1) 直接税　(2) 間接税

[解説]

税金を納める人(納税者)と，実際に税金を負担する人(担税者)が同じである税を直接税という。

国に納める直接税には，個人の給与所得や事業所得などにかけられる所得税，企業の利益に対してかけられる法人税，財産を相続したときにかけられる相続税などがある。地方公共団体に納める直接税には，住民税(都道府県民税と市町村民税)，固定資産税，自動車税などがある。

[直接税と間接税]

直接税：納税者と担税者が同じ税

所得税，法人税，相続税

固定資産税，自動車税

間接税：納税者と担税者が異なる税

消費税，関税

酒税，揮発油税

納税者と担税者が異なる税を間接税という。間接税の代表例は消費税で税率は 10%である。例えば，A さんが書店で 1000 円の本を買った場合，A さんが支払う金額は，1000 円に 10%の消費税 100 円を加えた 1100 円になる。書店は消費税として集めた金額を，税務署に納入しなければならない。消費税は，消費税を負担する人(A さんなど)と，消費税を納める人(企業)(書店など)が別になる。間接税としては，消費税のほかに，関税，酒税，揮発油税などがある。

※入試出題頻度：「直接税○：納税者と担税者が同じ税○：所得税◎，法人税◎，相続税○，固定資産税△，自動車税△」「間接税◎：納税者と担税者が異なる税：消費税◎，関税○，酒税△，揮発油税△」

[問題]

次の文の①～③の(　　)内より適語を選べ。

所得税のように，税金を納める人と負担する人が①(同じ／異なる)ものを直接税という。また，②(消費税／法人税)などのように，税金を納める人と負担する人が③(同じ／異なる)ものを間接税という。間接税は，所得水準にかかわらず税率が一定である。

(新潟県改)

[解答欄]

①	②	③

[解答]① 同じ　② 消費税　③ 異なる

[問題]

直接税とはどのような税か。「納める人」「負担する人」という 2 つのことばを使い，簡単に書け。

(北海道)

[解答欄]

[解答]税を納める人と税を負担する人が同じである税。

[問題]

消費税は間接税に，所得税は直接税に分類される。間接税とはどのような税か，「税を納める人」，「税を負担する人」の 2 つの言葉を使って書け。

(山形県)

[解答欄]

[解答]税を納める人と税を負担する人が異なる税。

[問題]

次の文中の①，②の(　　)内からそれぞれ適語を選べ。

X 社では，収益が上がり，国に支払う①(所得税／法人税)が増えることが見込まれる。(①)は，②(直接税／間接税)である。

(富山県)

[解答欄]

①	②

[解答]① 法人税　② 直接税

[問題]

次の文の①に当てはまる語句を(　　)内から選べ。また，②に当てはまる語句を書け。

日本では，1989 年に，①(直接税／間接税)の 1 つとして，商品を買うときに代金と一緒に負担する(　②　)税が，初めて導入された。

(北海道)

[解答欄]

①	②

[解答]① 間接税　② 消費

[問題]

税金は,国や地方公共団体に税金を納める人と実際に負担する人が一致している直接税と,税金を納める人と負担する人が一致していない間接税に分けることができる。直接税であるものを，次の[　　]からすべて選べ。

[関税　所得税　法人税　酒税　相続税]

(高知県改)

[解答欄]

[解答]所得税，法人税，相続税

[問題]

現在，国の間接税の中で最も収入が多いものは何か，その間接税の名称を書け。

(高知県)

[解答欄]

[解答]消費税

[解説]

国の税収の 3 本柱は，所得税・法人税・消費税である。このうち，所得税と法人税は直接税で，消費税は間接税である。国の間接税としては，消費税のほかに，酒税・たばこ税・揮発油税・関税などがある。

[問題]

税には直接税と間接税があり，消費税は間接税である。わが国のおもな税のうち，間接税であるものを，次の[　　]からすべて選べ。

[消費税　法人税　所得税　揮発油税　相続税　固定資産税　酒税　関税]

(新潟県改)

[解答欄]

[解答]消費税，揮発油税，酒税，関税

[国税と地方税]

[問題]

　国税にあたるものを次から１つ選べ。

[事業税　法人税　固定資産税　ゴルフ場利用税]

(兵庫県)

[解答欄]

[解答]法人税

[解説]

税は，国に納める国税(こくぜい)と地方公共団体に納める地方税(ちほうぜい)に分類できる。所得税，法人税，相続税，酒税，たばこ税などは国税で，都道府県民税，市町村民税，固定資産税，事業税，自動車税，ゴルフ場利用税などは地方税である。消費税 10%のうち，7.8%が国税で，2.2%が地方税(地方消費税)である。

[国税と地方税]
国税：所得税，法人税など
地方税：市町村民税，固定資産税など

※入試出題頻度：「国税△」「地方税△」

[問題]

　地方税にあたるものを，次からすべて選べ。

[法人税　事業税　自動車税　所得税　相続税　固定資産税]

(滋賀県)

[解答欄]

[解答]事業税，自動車税，固定資産税

[国税と地方税・直接税と間接税の分類]

[問題]

　次の表は，日本の税について分類したものである。表中の①～④に適する語句を下の[　　]からそれぞれ選べ。

	(③)	(④)
(①)	所得税，法人税など	市町村民税，固定資産税など
(②)	消費税，酒税，揮発油税など	ゴルフ場利用税，地方消費税

[国税　地方税　直接税　間接税]

(鳥取県)

[解答欄]

①	②	③	④

[解答]① 直接税　② 間接税　③ 国税　④ 地方税

[解説]

	国税	地方税
直接税	所得税，法人税，相続税など	都道府県民税，市町村民税，固定資産税，事業税，自動車税など
間接税	消費税，酒税，たばこ税など	地方消費税，ゴルフ場利用税など

※入試出題頻度：この単元はしばしば出題される。

[問題]

次の表の①～③にあてはまるものを，それぞれ後の[　　]の中から選べ。

	国税	地方税
直接税	所得税，相続税，（　①　）	事業税，固定資産税，（　②　）
間接税	消費税，酒税，揮発油税，（　③　）	地方消費税，たばこ税，ゴルフ場利用税

[関税　自動車税　法人税]

(滋賀県)

[解答欄]

①	②	③

[解答]① 法人税　② 自動車税　③ 関税

[問題]

税金のうち，国に納める税金を国税，地方公共団体に納める税金を地方税という。また，税金を納める人と税金を負担する人が同じ場合を直接税，異なる場合を間接税と分けることができる。次の[　　]のうち，国税であり，かつ直接税であるものをすべてあげよ。

[自動車税　所得税　法人税　消費税　相続税]

(神奈川県)

[解答欄]

[解答]所得税，法人税，相続税

[解説]

国税で収入額の大きいのは，所得税(直接税)・法人税(直接税)・消費税(間接税)の 3 つである。相続税も国税(直接税)である。自動車税は地方税(直接税)である。

[問題]

次の文の①，②の(　　)内より適語を選べ。

固定資産税や自動車税は，①(国税／地方税)であり，税金を納める人と税金を負担する人との関係から分類すると②(直接税／間接税)になる。

(熊本県)

[解答欄]

①	②

[解答]① 地方税　② 直接税

【】累進課税・消費税の逆進性

[累進課税]

[問題]

家計が納める所得税は，所得が多くなればなるほど税率を高くする方法がとられ，負担のつりあいをはかる工夫がなされている。この方法を何というか。

(青森県)

[解答欄]

[解答]累進課税

[解説]

所得が多くなればなるほど高い税率を適用する課税の方法を累進課税という。所得税と相続税ではこの課税方法がとられている。累進課税は，税はそれぞれの支払い能力に応じて負担すべきだという考えかたにたっている。累進課税制度は，高額所得者からより多くの税を徴収し，社会保障制度などを通じて低額所得者に分配するはたらきをもつ。これを所得の再分配という。

[累進課税]
所得が多くなればなるほど高い税率を適用
所得税・相続税
所得の再分配

※入試出題頻度：「累進課税◎」「所得が多くなればなるほど税率を高くする◎」「所得税と相続税○」「所得の再分配○」

[問題]

右の表は，わが国の相続税の税率を示したものである。この表のように，対象となる額に応じて，税率を変えて課税するしくみを何というか。答えよ。

課税対象額	税率
1000 万円以下	10%
3000 万円以下	15%
5000 万円以下	20%
1 億円以下	30%
3 億円以下	40%
3 億円を超える	50%

(山口県)

[解答欄]

[解答]累進課税

[問題]

次のうち，累進課税の方法がとられているものはどれか。すべてあげよ。

[消費税　所得税　地方交付税　酒税　相続税]

(岩手県)

[解答欄]

[解答]所得税，相続税

[問題]

次の文は，日本の所得税について説明したものである。文中の①，②の(　　)にあてはまる語句をそれぞれ選べ。また，文中の③にあてはまる語句を書け。

①(国税／地方税)である所得税は，所得の②(高い／低い)人ほど税率が高くなる(　③　)課税の制度がとられている。

(福岡県)

[解答欄]

①	②	③

[解答]① 国税　② 高い　③ 累進

[問題]

右の資料は，税務署での話をもとに，課税所得額に対する税額の例をまとめたものである。①この表からわかる所得への課税方法の名前を書け。②また，そのしくみについて，「税率」という語句を必ず使って書け。

(山梨県)

課税所得額(万円)	税額(万円)
250	25
500	100
1000	300
2000	740

[解答欄]

①	②

[解答]① 累進課税　② 所得が多くなればなるほど税率を高くする課税方法。

[問題]

所得税の特徴について述べた次の文章の X にあてはまる適当なことばを，「納める人」「負担する人」「税率」の 3 つの語を用いて，30 字以内(読点も含む)で書け。

国税の中で，所得税は国の主な財源の 1 つである。また，所得税は，税金を(　　X　　)しくみになっている。

(千葉県)

[解答欄]

[解答]納める人と負担する人が同じで，所得が多くなればなるほど税率が高くなる。

[問題]

右の表は，給与所得者の標準世帯(夫婦と子ども 2 人の世帯)における，給与収入に対する所得税と，その割合を示している。表を参考にして，所得税における累進課税のしくみとそのねらいについて，簡潔に書け。なお，「税率」と「負担能力」の 2 つの語を用いること。

(栃木県)

給与収入	所得税	給与収入に対する所得税の割合
400 万円	3.9 万円	1.0%
600 万円	15.1 万円	2.5%
800 万円	28.5 万円	3.6%
1000 万円	55.0 万円	5.5%
1200 万円	84.2 万円	7.0%
1500 万円	141.2 万円	9.4%
2000 万円	283.7 万円	14.2%

[解答欄]

[解答]累進課税は所得が多くなればなるほど税率を高くするしくみで，納税者の負担能力に応じて課税し，負担のつりあいを図るねらいがある。

[問題]

財政の役割について述べた次の文の X にあてはまる語を書け。

財政には，社会資本や公共サービスの供給といった資源配分の役割や，累進課税や社会保障などによる(　X　)の役割，さらに景気の安定化(経済の安定化)といった役割がある。

(長崎県)

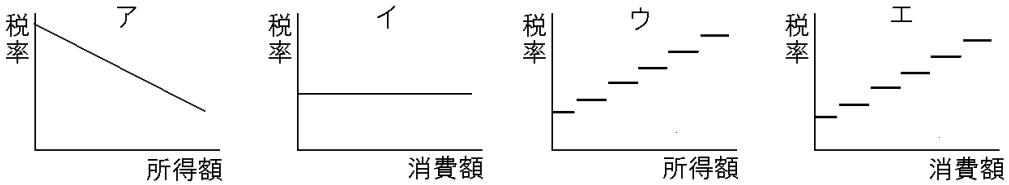
[解答欄]

[解答]所得の再分配

[消費税と所得税の税率]

[問題]

所得税と消費税の特徴を表す図として適切なものを，次のア～エからそれぞれ 1 つずつ選び，記号を書け。



(長野県)

[解答欄]

所得税：	消費税：

[解答]所得税：ウ　消費税：イ

[解説]

所得税では,図のウのように所得が多くなるほど税率を高くしているのに対し,消費税では,図のイのように所得にかかわらず税率を一定にしている。

※入試出題頻度：「消費税：税率は一定◎」

[問題]

所得税と消費税の税率について述べた文として正しいものを，ア～エから選べ。

ア　所得税と消費税の税率は，どちらも所得が多くなるほど高くなる。

イ　所得税と消費税の税率は，どちらも所得にかかわりなく一定である。

ウ　所得税の税率は所得が多くなるほど高くなるが，消費税の税率は所得にかかわりなく一定である。

エ　所得税の税率は所得にかかわりなく一定であるが，消費税の税率は所得が多くなるほど高くなる。

(北海道)

[解答欄]

[解答]ウ

[消費税の逆進性]

[問題]

次の文中の(　　)より適語を選べ。

右の表は，年間の所得が異なる 3 つの世帯 A～C が，年間に支払った消費税額を示した例である。一般に，年間の所得に対する消費税額の割合は，所得が低いほど(高く／低く)なる。

世帯	A	B	C
所得	400 万円	800 万円	1200 万円
消費税額	11 万円	18 万円	23 万円

(静岡県改)

[解答欄]

[解答]高い

[解説]

所得税では，所得が多くなるほど税率を高くする累進課税(るいしんかぜい)になっている。これに対し消費税では，所得にかかわらず税率を一定にしている。税率が一定であるため，所得が低い人ほど,所得にしめる消費税額の割合が高くなり負担が重くなる。

[消費税の逆進性]
消費税の税率は一定
↓
低所得者ほど，税負担が重い

このことを問題の例を使って説明しよう。C さんの所得は A さんの 3 倍であるが，消費税額は約 2 倍にすぎない。所得に占める消費税の割合(消費税額÷所得×100)を調べると，A さんは 11÷400×100＝2.75(%), C さんは 23÷1200×100＝1.91(%)となる。所得が少ない場合，所得の多くの部分を生活必需品(ひつじゅひん)の購入にあてざるを得ないのに対し，所得が多い場合は貯蓄に回すことができる金額が多くなるからである。また，所得が少なく余裕のない A さんにとっての 11 万円は非常に大きな負担であろう。

※入試出題頻度：「所得が低い人ほど負担が重くなる◎」

[問題]

消費税を説明している次のア～エのうち，正しいものを 1 つ選べ。

ア　税率は所得によって異なり，所得に占める税負担の割合は高所得者ほど高い。

イ　税率は所得によって異なり，所得に占める税負担の割合は低所得者ほど高い。

ウ　税率は所得に関係なく同じであり，所得に占める税負担の割合は高所得者ほど高い。

エ　税率は所得に関係なく同じであり，所得に占める税負担の割合は低所得者ほど高い。

(岩手県)

[解答欄]

[解答]エ

[問題]

次の文中の①，②の(　　)内からそれぞれ適語を選べ。

消費税は，①(直接税／間接税)である。また，収入などに関係なく，消費額に応じて同じ割合で税を負担するので，所得が低い人ほど所得に占める税金の割合が②(高く／低く)なるという課題が指摘されている。

(鳥取県)

[解答欄]

①	②

[解答]① 間接税　② 高く

[問題]

次の文の①，②の(　　)内より適語を選べ。

納税負担のつり合いをはかるために，所得税では①(特別／累進)課税の方法がとられているが，消費税は所得に関係なく一定の税率で税金を負担しなければならないため，所得の少ない人ほど，所得に占める税負担の割合が②(高く／低く)なり，負担が重くなる傾向がある。

(岐阜県)

[解答欄]

①	②

[解答]① 累進　② 高く

[問題]

悠人さんは税金の特徴と分類について，右の資料を作成した。資料中のWとZに当てはまるものをア～エから1つずつ選べ。

	特徴	分類
消費税	W	Y
所得税	X	Z

ア　所得が高い人ほど所得に占める税金の割合が高くなる特徴を持つ。

イ　所得が低い人ほど所得に占める税金の割合が高くなる特徴を持つ。

ウ　税金を納める人と税金を負担する人が同じであり，直接税に分類される。

エ　税金を納める人と税金を負担する人が異なり，間接税に分類される。

(群馬県)

[解答欄]

W	Z

[解答]W イ　Z ウ

[解説]

	特徴	分類
消費税	W(イ)	Y(エ)
所得税	X(ア)	Z(ウ)

[問題]

消費税は，累進課税の制度をとる所得税と比べて，課税の範囲を広くすることができる利点があるが，問題点も指摘されている。その問題点とは何か。消費税の特徴に着目して「税率」「負担」の2つの言葉を用いて，簡単に書け。

(香川県)

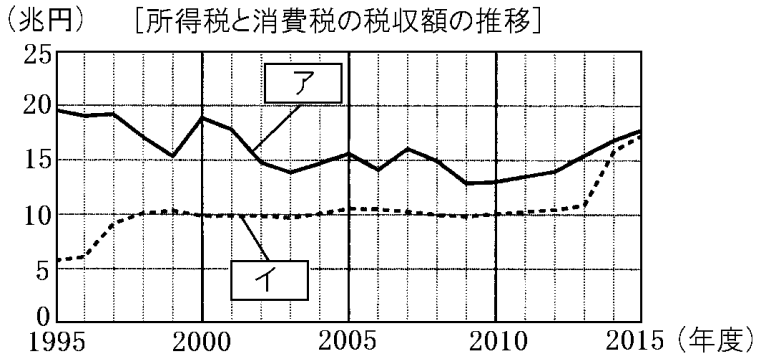
[解答欄]

[解答]税率が一定であるため，所得が低い人ほど所得にしめる消費税額の割合が高くなって負担が重くなること。

[消費税収の特徴]

[問題]

次のグラフ中のア，イのうち，消費税を示しているものはどちらか。



(山口県)

[解答欄]

[解答]イ

[解説]

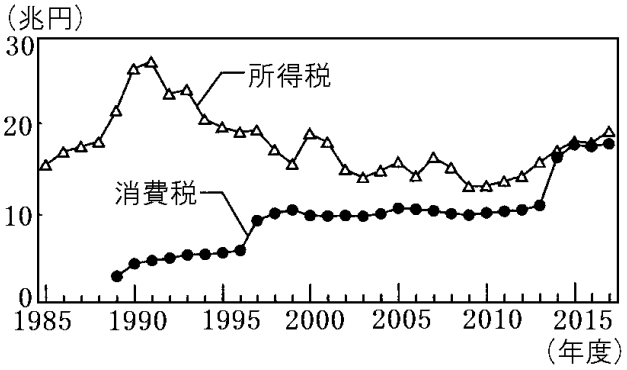
所得税や法人税は景気の動向によって税収が大きく変動する。すなわち，好景気のときは税収が増加し，不景気のときは減少する。したがって，図のアが所得税の税収を表している。これに対し，消費税は，グラフのイのように，景気によって変動しにくく，税収が安定している。イのグラフで，1997 年に税収が増加したのは，消費税が 3%から 5%に引き上げられたためである。2014 年に税収が増加したのは，消費税が 5%から 8%に引き上げられたためである。

［消費税収の特徴］
景気によって変動しにくく，税収が安定している。

※入試出題頻度：「消費税は税収の変動が小さい(グラフ)○」

[問題]

右のグラフは，1985 年度から 2017 年度における，消費税と所得税の，税収の推移を示している。グラフの，消費税と所得税の，税収の推移から考えられる，国の税収にとっての消費税の利点を，景気変動に関連づけて，簡単に書け。



(静岡県)

[解答欄]

[解答]景気変動の影響を受けにくく，安定した税収が得られる。

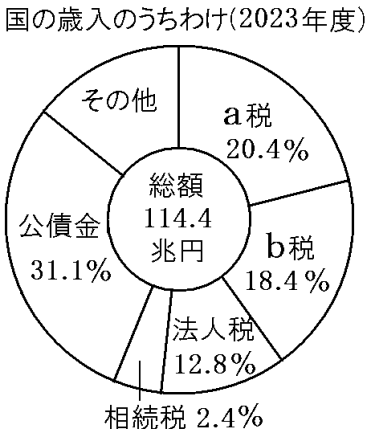
【】歳入と歳出

[国の歳入の内訳]

[問題]

右図は，わが国の 2023 年度の歳入内訳を示したものである。図中の a 税は間接税で，所得の低い人ほど所得に占める税負担の割合が高くなる傾向がある。b 税は直接税で，累進課税が適用される。a，b に当てはまる税の名称を，それぞれ書け。

(熊本県)



[解答欄]

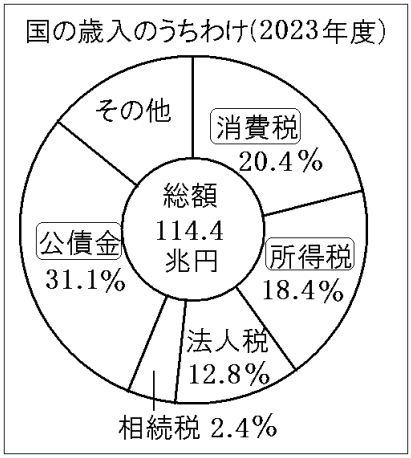
a	b

[解答]a 消費　b 所得

[解説]

国の歳入の中心は租税である。租税の中で一番大きい割合を占めるのは，間接税である消費税である。次いで多いのが，直接税である所得税と法人税である。

右の歳入のグラフを見て驚くべきことは，公債金が歳入全体の約 3 分の 1 をしめていることである。公債金は，国が国債を発行して国民から資金を借りる，いわば国の借金である。



(統計修正)国税庁：

https://www.nta.go.jp/taxes/kids/hatten/page03.htm

※出題頻度：「公債金○」「消費税○」「所得税○」「法人税△」

(補足)「～億円」「～兆円」という数字を見てもピンとこないかもしれない。国民 1 人あたりの金額に直して考えると実感としてつかみやすくなる。日本の人口は 1.24 億人(2023 年)で，親に扶養されている(ことが多い) 20 歳未満の人口は約 2000 万人である。そこで，約 1 億人として計算する。1 万×1 万＝1 億，1 億×1 万＝1 兆 なので，1 兆÷1 億＝1 万である。したがって，1 兆円を国民 1 人あたりにすると約 1 万円である。また，1 億÷1 億＝1 なので，1 億円を国民 1 人あたりにすると約 1 円である。「兆円」を「万円」，「億円」を「円」と読みかえると，2023 年度の国の予算(1 人当たり)は約 114 万円とおおざっぱにとらえることができる。

[問題]

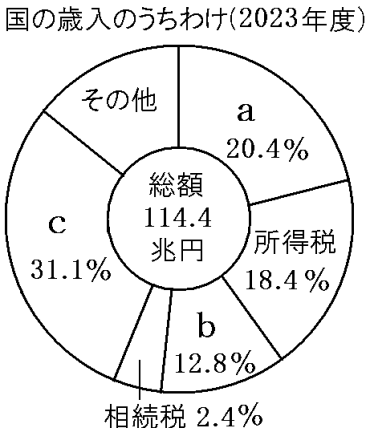
右のグラフは，2023 年度のわが国の歳入をあらわしたものであり，グラフ中の a～c は，その内訳を示したものである。c にあてはまるものを，次から 1 つ選べ。

[消費税　公債金　法人税]

(島根県)

[解答欄]

[解答]公債金



[問題]

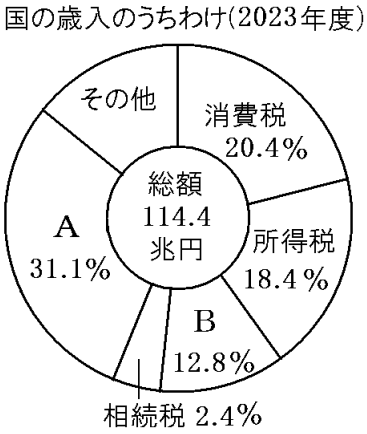
右の図は，わが国の 2023 年度の歳入の内訳を示している。図中の A と B にあてはまるものを答えよ。

(和歌山県改)

[解答欄]

A	B

[解答]A 公債金　B 法人税



[問題]

右の表は，アメリカ，日本，イギリス，フランスにおける 2019 年度の国と地方の税収全体に占める，直接税と間接税の割合をそれぞれ示そうとしたものであり，表中の X，Y には，直接税，間接税のいずれかが入る。また，次の文は，直接税と間接税について述べようとしたものである。文中の①，②の(　　)内からそれぞれ適語を選べ。

	X	Y
アメリカ	24%	76%
日本	33%	67%
イギリス	44%	56%
フランス	46%	54%

直接税，間接税は，税を負担する人と税を納める人が一致しているかどうかによる分類であり，税を負担する人と税を納める人が異なる税のことを①(直接税／間接税)という。また，表中の各国の X と Y の割合に着目すると，X に入るのは②(直接税／間接税)である。

(香川県)

[解答欄]

①	②

[解答]① 間接税　② 間接税

[国債など]

[問題]

国は，税の収入だけでは必要な活動の支出をまかなうことができないとき，税の収入不足を補うために(　X　)を発行して，民間から資金を借り入れている。このようなことから，私たちは税制について関心をもつ必要がある。文中の X に適語をいれよ。

(高知県)

[解答欄]

[解答]国債

[解説]

政府の政策は，主に税金を使って行われる。税金だけではお金が足りない場合，歳出に対する歳入の不足を補うために，国は国債，地方公共団体は地方債という公債を発行し，これを買ってもらう形で，家計や企業から借金をする。この借金(国債残高)は増え続けている(2024 年度の国の国債残高は約 1105 兆円(見込み)→「兆」を「万」に読みかえれば国民 1 人当たり約 1000 万円の借金)。国債残高増加の原因にはバブル経済崩壊後の，長引く不況による税収の低迷や積極的な財政政策による歳出の拡大もあるが，主な原因は高齢化による社会保障関係の歳出の増加である。国債残高の増加は，将来，国民の税金による利子の支払いや元金の返済が必要になり，大きな負担になる。

[国債など]
歳出に対する歳入の不足を補うために，
公債(国債，地方債)を発行
国債発行残高は増加傾向
借金→将来の世代に負担を残す

(統計修正)「日本国勢図会 2024/2025」P349

※入試出題頻度：「公債△：国債○・地方債△」「歳出に対する歳入の不足を補う△」「国債発行残高は増加傾向○」「将来の世代に負担を残す△」

[問題]

国債について説明した文として正しいものを，次のア～エの中から 1 つ選べ。

ア　地方公共団体の財政の格差を解消するため，国から都道府県や市区町村に交付される。

イ　経済活動が活発でない不景気のときに，日本銀行によって企業に貸し付けられる。

ウ　国民が公平に国の予算を負担するために，所得の多い人ほど高い税率で徴収される。

エ　政府の租税収入を補うため，国民などから借り入れる。

(埼玉県)

[解答欄]

[解答]エ

[問題]

歳入の中では公債金が一番多いが，これは家計でいえば，(給料／貯金／食費／借入金)にあたる。

(岐阜県)

[解答欄]

[解答]借入金

[問題]

次の文の①には適語を入れよ。②，③については(　　)内より適語を選べ。

1980 年代の後半から 1990 年代の初頭にかけて，日本の経済は(　①　)経済とよばれる状態になった。その後，(①)経済が崩壊すると，税収が②(増加／減少)したことや，政府が景気を立て直すために公共事業への支出を増加させたことなどから，公債の発行額が③(増加／減少)した。

(群馬県)

[解答欄]

①	②	③

[解答]① バブル　② 減少　③ 増加

[問題]

わが国の国債残高の推移を述べた文として正しいものを，次のア～エから 1 つ選び，その記号を書け。

ア　1990 年代から急激に増加し，その後は徐々に減少している。

イ　1990 年代から急激に増加し，その後も増加し続けている。

ウ　1970 年代から急激に増加し，その後は急激に減少している。

エ　1970 年代から急激に増加し，その後は増減がみられない。

(高知県)

[解答欄]

[解答]イ

[解説]

国債の発行が始まって以来，国債残高は一度も減っていない。

[問題]

近年，国債の発行額は高い水準を示している。国債が大量に発行されると，財政上どのような問題が生じるか，簡潔に書け。

(和歌山県)

[解答欄]

[解答]国債の利子払いや元金返済が増え，財政を圧迫する。

[問題]

国が発行する国債とはどのようなものか。また，国債の発行には慎重さが必要であるといわれるが，それはなぜか。その理由を「税金」「返済」の 2 つの言葉を用いて書け。

(香川県)

[解答欄]

[解答]国が発行する国債は政府の借金であるため，国民の税金による利子の支払いや元金の返済が必要になるから。

[問題]

税制が現状のままで，表のように日本の人口が推移すると，将来，日本の所得税による税収はどのように変化すると考えられるか，15～64 歳の年齢層に注目して，その理由を含めて説明せよ。

	総人口	年齢別人口の割合		
	(千人)	0～14 歳	15～64 歳	65 歳以上
2005 年	127,708	13.9	66.2	19.9
2010 年	127,473	13.4	64.1	22.5
2015 年	126,266	12.8	61.2	26.0
2020 年	124,107	12.2	60.0	27.8
2025 年	121,136	11.6	59.7	28.7
2030 年	117,580	11.3	59.2	29.6
2040 年	109,338	11.0	55.8	33.2
2050 年	100,593	10.8	53.6	35.7

(富山県)

[解答欄]

[解答]働き手の中心である 15 歳から 64 歳までの人口が少なくなるので，所得税による税収は減少する。

[歳出]

[問題]

グラフの A～C には，地方交付税交付金，国債費，社会保障関係費のいずれかの項目名があてはまるが，A にあてはまるものを 1 つ選べ。

A	B	C	その他
32.8 %	22.1 %	14.3 %	

（2023 年度）

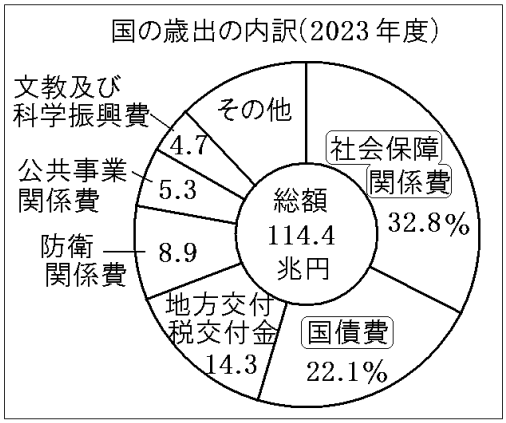
(沖縄県改)

[解答欄]

[解答]社会保障関係費

[解説]

国の歳出の上位 3 つは社会保障関係費，国債費，地方交付税交付金である。



社会保障関係費は，医療費，年金，公的扶助などのための費用である。高齢化のために，社会保障関係費は増加傾向にある。

地方交付税交付金は税収の少ない地方自治体に対して支出される。国債費は，国の国民に対する借金である国債の返済や利子にあてるための経費で，国の財政支出にしめる国債費の割合は約 22%と非常に高い水準にある。このほか，公共事業関係費は道路・橋の整備等のための支出で，文教及び科学振興費は義務教育にかかる費用などがある。

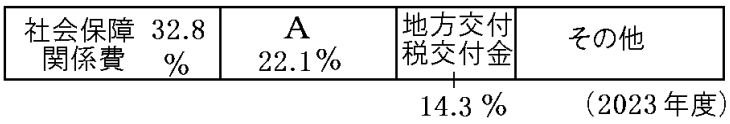
(統計修正)国税庁：https://www.nta.go.jp/taxes/kids/hatten/page03.htm

※入試出題頻度：「社会保障関係費が最大◎：高齢化→増加傾向◎」「国債費◎」「地方交付税交付金△」「公共事業関係費△」

[問題]

グラフのＡにあてはまる項目として正しいものを，次から１つ選べ。

[防衛関係費　国債費　文教および科学振興費　公共事業関係費]



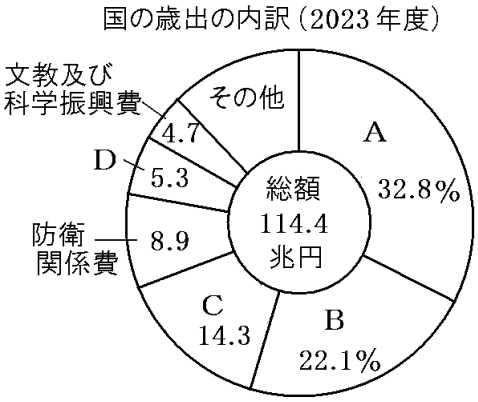
(新潟県)

[解答欄]

[解答]国債費

[問題]

右のグラフは，わが国の 2023 年度予算における歳出の項目の内訳を示したもので，A～D にはＩ群のア～エのいずれかが当てはまる。グラフの A，B に当てはまるものを，それぞれＩ群のア～エから選べ。また，A，B で支出するものとして正しいものを，それぞれⅡ群のカ～ケから選べ。



(Ｉ群)

ア 国債費　イ 社会保障関係費

ウ 公共事業関係費　エ 地方交付税交付金

(Ⅱ群)

カ 税収の不足を補うために借り入れたお金を返済する。

キ 道路や橋などをつくる。

ク 年金や医療保険などを給付する。

ケ 市町村などの財源とする。

(北海道)

[解答欄]

AI 群：	Ⅱ群：	BI 群：	Ⅱ群：

[解答]ＡＩ群：イ　Ⅱ群：ク　ＢＩ群：ア　Ⅱ群：カ

【】政府の役割

【】財政政策

[問題]

政府は，不景気のときは公共投資を増やしたり，減税を行ったりして景気を回復させようとする。逆に，景気が過熱しているときは公共投資を減らしたり増税を行ったりする。政府が歳入や歳出を通じて景気を安定させるこのような政策を何というか。

(宮城県改)

[解答欄]

[解答]財政政策

[解説]

政府が歳入や歳出を通じて景気を安定させる政策を，財政政策という。不景気のときの財政政策としては，歳出面では公共事業への支出を増やすことがあげられる。例えば，橋や道路の建設工事を増やせば，建設会社の生産活動が活発になるだけでなく，資材を供給する鉄鋼やセメント会社などの売り上げも増える。さらに，生産に必要な機械の売り上げも増えるであろう。このように需要が波及していくことによって，全体として企業の生産活動が活発になり，それにともなって，労働者の賃金も増加し，そのことが消費の増加につながると期待される。

[財政政策]

不景気	公共投資を増やす	減税
好景気	公共投資を減らす	増税

歳入面での財政政策は減税である。減税によって，税金などを引いた所得が増えるので，消費が増えることが期待される。消費が増えて売り上げが増えれば企業の生産活動が活発化することになる。

好景気のときには，景気が過熱して物価が上昇するインフレーションがおきるおそれがある。このときには，政府は，公共投資を減らして民間企業の仕事を減らしたり，増税をして消費を減少させたりすることで，景気の過熱をおさえようとする。

※入試出題頻度：「財政政策○」「不景気→公共投資を増やす○・減税○」

「景気が過熱→公共投資を減らす△・増税△」

[問題]

不景気のときに一般的に行われる財政政策を，次のア～エから１つ選び，その記号を書け。

ア　公共事業への支出を増やし，増税をする。

イ　公共事業への支出を増やし，減税をする。

ウ　公共事業への支出を減らし，増税をする。

エ　公共事業への支出を減らし，減税をする。

(奈良県)

[解答欄]

[解答]イ

[問題]

政府は次のような財政政策を行うことで，景気を安定させることができる。文中の①，②の(　　)内からそれぞれ適語を選べ。

政府は不景気(不況)のときに財政政策として公共投資を①(増加／減少)させ企業の仕事を増やし，②(増税／減税)を実施して企業や家計の消費活動を刺激する。

(鹿児島県)

[解答欄]

①	②

[解答]① 増加　② 減税

[問題]

次の文の①～③の(　　)内より適語を選べ。

不景気のときには，消費が低迷して物価が下落する，つまり，①(インフレーション／デフレーション)のおそれがあるので，政府は，②(減税／増税)を行ったり，公共支出(公共投資)を③(増加／削減)したりする。

(三重県)

[解答欄]

①	②	③

[解答]① デフレーション　② 減税　③ 増加

[解説]

不景気のときには消費が低迷するので，一般に(需要量)<(供給量)になって，物価が下落する(デフレーション)。

[問題]

次の文章中の①～③にあてはまる語句を下の[　　]からそれぞれ選べ。

経済成長率が大きく低下するなど景気の落ち込みがみられるとき，政府は(　①　)を増やし，景気の落ち込みを緩和しようとする。また，(①)の増加分を(　②　)でまかなえない場合には，(　③　)によってまかなわれる。

[国債の発行　税収　歳出]

(香川県)

[解答欄]

①	②	③

[解答]① 歳出　② 税収　③ 国債の発行

[問題]

次の会話文中の①～⑤の(　　)内からそれぞれ適語を選べ。

生徒：景気が変動すると，私たちの生活にどのような影響がありますか。

先生：一般に，景気がよくなると，失業率が①(上昇／下降)します。また，家計の所得が，②(増加／減少)し，家計の消費が，③(増加／減少)します。景気が悪くなると，その逆のことがおこります。

生徒：不景気のとき，政府はどのような対策をとるのでしょうか。

先生：政府は，公共事業への支出を④(増加／減少)させるなどのことを行います。また，⑤(増税／減税)を行うことがあります。

(富山県)

[解答欄]

①	②	③	④
⑤			

[解答]① 下降　② 増加　③ 増加　④ 増加　⑤ 減税

[問題]

財政政策として，景気が悪いときにはどのようなことが行われるか。国の収入(歳入)，支出(歳出)の両面から，30 字程度で説明せよ。

(島根県)

[解答欄]

[解答]減税を行ったり，公共投資を増やしたりして，景気回復を図る。

[問題]

景気が悪くなると，政府は減税などの財政政策を行い，景気の回復を図る。減税を実施すれば，なぜ景気の回復につながると考えられるか。簡潔に書け。

(佐賀県)

[解答欄]

[解答]個人の消費活動が活発になるから。

[問題]

次の文中の①，②の(　　)内からそれぞれ適語を選べ。

好景気のときには，物価が上昇する傾向があるので，政府は①(増税／減税)を行ったり，公共事業への支出を②(増やし／減らし)たりして，景気をおさえようとする。

(茨城県)

[解答欄]

①	②

[解答]① 増税　② 減らし

[解説]

好景気が行き過ぎて需要が増大すると物価が上昇し,インフレーションのおそれが出てくる。これをおさえるために，政府は，増税を行い，公共事業の削減を行う。

[問題]

政府が好景気(好況)のときに行きすぎた景気をおさえるため，一般的に行う財政政策として最も適当なものを，次のア～ウから１つ選び，記号で答えよ。

ア　増税を行い，家計や企業の消費を減らす。

イ　公共事業を増やし，失業者を減らす。

ウ　国債を銀行に売り，資金の貸し出しを減らす。

(熊本県)

[解答欄]

[解答]ア

[問題]

次の説明は,不景気のときに政府と日本銀行がおこなう政策について説明したものである。文中の①～④の(　　)内からそれぞれ適語を選べ。

(財政政策)

不景気のとき，景気の回復をねらって，政府は①(増税／減税)を実施し消費を促進しようとする。また，公共事業を②(増やす／減らす)ことで，雇用を生み出そうとする。

(金融政策)

不景気のとき，景気の回復をねらって，日本銀行は一般の銀行が保有する国債などを③(売る／買う)。すると，一般の銀行は保有する資金が④(増える／減る)ため，企業へ積極的に貸し出そうとする。

(沖縄県)

[解答欄]

①	②	③	④

[解答]① 減税　② 増やす　③ 買う　④ 増える

[問題]

次の文を読んで，後の各問いに答えよ。

政府や日本銀行は，景気の安定化という重要な役割を担っている。好況で景気が行きすぎるのを防ぐためには，企業や家計に出回ったお金を減らそうとする。不況から景気を回復させるためには，企業や家計に出回るお金の量を増やそうとする。この場合，日本銀行は国債を一般の銀行①(から買う／へ売る)ことで，一般の銀行は資金量を増やすことができる。このように日本銀行がおこなう政策を(財政政策／金融政策)という。

(1) 下線部を目的に，政府がおこなうことについて，税と公共事業にふれながら簡潔に書け。

(2) 文中の①，②の(　　)内からそれぞれ適語を選べ。

(長崎県)

[解答欄]

(1)	
(2)①	②

[解答](1) 政府は増税を行ったり，公共事業を減らしたりする。　(2)① から買う

② 金融政策

【】社会資本や公共サービスの提供

[問題]

政府の経済活動を①(流通／財政)という。(①)の役割の１つとして，民間企業だけでは十分に提供できない，道路，公園及び橋などの②(社会資本／公共サービス)や教育，警察及び消防などの③(社会資本／公共サービス)の提供があり，政府が税金を使って行っている。

(千葉県)

[解答欄]

①	②	③

[解答]① 財政　② 社会資本　③ 公共サービス

[解説]

本来，経済活動は市場原理に任せることが原則である。しかし，もし政府の経済活動がまったくなければどうなるだろうか。道路を例にとって説明しよう。一般の道路の場合，通行料を徴収することは現実的には無理である。したがって，民間企業が道路を作っても収益を得ることはできない。道路が整備されなければ，いくら立派な工場を建設しても，原料や製品を輸送することができない。マイカーを買っても，走る道がなければ，何の役にも立たない。道路・港湾・空港・上下水道・図書館・学校・公園などのように，特定の人でなく社会のすべての人が利用することのできる施設・設備を社会資本というが，社会資本の整備は，政府や地方公共団体の役割なのである。また，警察・消防・防衛・教育・医療・福祉などの公共サービスも主として政府や地方公共団体の仕事となる。政府や地方公共団体は，家計や企業から集めた税金を財源として社会資本の整備を進め，公共サービスを提供している。

[社会資本･公共サービス]
社会資本：道路･港湾･空港･上下水道
図書館･学校･公園など
公共サービス：警察･消防･防衛･福祉など
私企業は利益の上がらないものを供給できない

※入試出題頻度：「社会資本◎：道路・港湾・空港・上下水道・図書館・学校・公園○」
「公共サービス△：警察・消防・防衛・教育・医療・福祉△」
「私企業は利益の上がらないものを供給できない△」

[問題]

国や地方公共団体は，税金などを財源として，道路，港湾，下水道などの施設を整備している。このような，国民生活や産業活動の基盤となる公共施設は何とよばれるか。

(山形県)

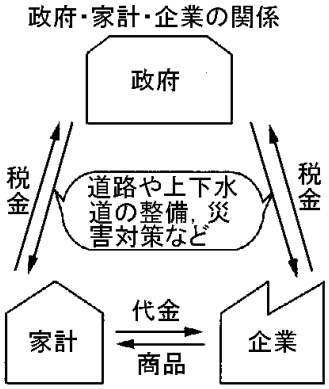
[解答欄]

[解答]社会資本

[問題]

次の文は，右の資料についての発表の一部である。文中の①，②のそれぞれにあてはまる語を，資料の中から見つけて書け。

（　①　）は，民間の（　②　）では供給することが難しい社会資本や公共サービスを，私たちに提供している。



(群馬県)

[解答欄]

①	②

[解答]① 政府　② 企業

[問題]

国や地方公共団体が提供する社会資本として適切でないものを，次から１つ選べ。

[道路　出版社　空港　図書館]

(青森県)

[解答欄]

[解答]出版社

[問題]

国や地方公共団体が整備する社会資本の例を，上下水道以外に，１つ書け。

(宮城県)

[解答欄]

[解答]道路(港湾，学校，公園)

[問題]

社会資本や公共サービスとして，適切でないものをア～エから１つ選び，記号を書け。

ア　下水道の整備　　イ　雇用保険の運営

ウ　消防の活動　　エ　クレジットカードの発行

(富山県)

[解答欄]

[解答]エ

[問題]

　社会資本について述べた文として誤っているものを，ア～エから選べ。

ア　おもに国や地方公共団体が社会資本を整備している。

イ　上下水道や公園，学校は社会資本に含まれる。

ウ　空港や港湾，高速道路は社会資本に含まれる。

エ　民間企業が活動するための資金を社会資本という。

(北海道)

[解答欄]

[解答]エ

[問題]

　社会資本を充実させる方策として誤っているものを次のア～エの中から 1 つ選べ。

ア　家庭から出る汚水や工場排水などを処理するために，下水道施設を整備する。

イ　市民の健康増進のために，総合体育館を建設する。

ウ　水害に備えるために，市が管理する川の堤防を修理する。

エ　市民に新鮮な野菜を販売するために，株式会社を設立する。

(埼玉県)

[解答欄]

[解答]エ

[問題]

　地方公共団体や国が，社会資本を整備することを何というか。次から 1 つ選べ。

[市場経済　行政改革　公共事業　規制緩和]

(奈良県)

[解答欄]

[解答]公共事業

[問題]

　道路，港湾，公園などの社会資本の多くは，私企業により供給することが困難であるため，政府や地方公共団体の支出でまかなわれている。私企業が社会資本を供給することが困難であるのはなぜか。収益という言葉を用いて，簡単に書け。

(香川県)

[解答欄]

[解答]社会資本を供給しても収益が得られないから。

[問題]

公共サービスが政府によって提供されている理由を，簡潔に書け。

(群馬県)

[解答欄]

[解答]民間企業では提供しにくいため。

[経済活動における政府の 3 つの役割]

[問題]

財政のはたらきには，ア 公共施設や公共サービスの提供，イ 景気の調節，ウ 所得の再分配などがある。次の①～③のことがらは，それぞれア～ウのどのはたらきにもっともよくあてはまるか。

① 学校や保育園などをつくる。

② 不景気になると公共事業を増やす。

③ 社会保障の充実

(補充問題)

[解答欄]

①	②	③

[解答]① ア ② イ ③ ウ

[解説]

経済活動における政府の役割には次のようなものがある。

[政府の3つの役割]
・景気の安定化(財政政策)
・社会資本や公共サービスの提供(資源配分の調整)
・経済格差の是正(所得の再分配)

① 景気(けいき)の安定化(財政政策(ざいせいせいさく)) : 増税や減税を行ったり，公共投資を増減させたりする財政政策を行って，景気を安定させる。

② 社会資本や公共サービスの提供(資源配分(しげんはいぶん)の調整(ちょうせい)) : 民間企業だけでは十分に供給されない社会資本や公共サービスを供給することで，市場の働きを補う。

③ 経済格差(けいざいかくさ)の是正(ぜせい)(所得(しょとく)の再分配(さいぶんぱい)) : 累進課税(るいしんかぜい)制度は，高額所得者からより多くの税を徴収し，社会保障(しゃかいほしょう)制度などを通じて低額所得者に分配するはたらきをもつ。

④ その他：市場経済における独占(どくせん)や寡占(かせん)を規制(きせい)したり，企業と比べて弱い立場にある消費者や労働者を保護したり，生産活動による環境汚染(かんきょうおせん)を防止(ぼうし)したりする。
※入試出題頻度：「景気の安定化(財政政策)△」「社会資本や公共サービス(資源配分の調整)△」「経済格差の是正(所得の再分配)△」

[問題]
　不景気による雇用状況の悪化などが原因で，所得格差が生じることがある。経済活動に関わる政府の役割の中で，このような格差を是正するはたらきについて最も適切に述べているものを，次のア～エの中から１つ選び，その記号を書け。
ア　民間企業だけでは充分に供給されない社会資本や公共サービスを供給する。
イ　累進課税制度や社会保障，雇用対策を積極的に行う。
ウ　増税や減税を行ったり，公共投資を増減させたりする。
エ　独占や寡占を規制するなど，民間企業に公正で安全な経済活動をうながす。
(和歌山県)
[解答欄]

[解答]イ
[解説]
アは資源配分の調整，イは経済格差の是正(所得の再分配)，ウは景気の安定化(財政政策)，エはその他のはたらきである。

[問題]
　財政の役割について述べた文①，②について，正しければ○を，間違っていれば×をかけ。
①　不景気の時には国債を買うことで市場に出回るお金の量を増やし，家計や企業がお金を借りやすくするなど，物価の変動を抑えて経済の安定化を図ること。
②　経済的に豊かな人々から税金をより多く徴収し，収入の少ない人や高齢者を支えるなど，税金や社会保障の仕組みを整備して，所得の極端な格差を調整すること。
(大分県)
[解答欄]

①	②

[解答]① ×　② ○
[解説]
①は日本銀行が行う金融政策で，財政政策ではない。
②は財政の所得の再分配の役割である。

【】小さな政府と大きな政府

[問題]

次の文章中の①，②に適語を入れよ。

公共サービスを必要最低限に抑え政府の役割を小さくして，税金等の国民の負担を小さくするという考え方を「(　①　)政府」という。これに対し，政府が充実した社会保障や公共サービスを提供するなど，政府の役割を大きくし，それに必要な費用は，税収を増やすことでまかなおうという考え方を「(　②　)政府」という。

(補充問題)

[解答欄]

①	②

[解答]① 小さな　② 大きな

[解説]

公共サービスを必要最低限に抑(おさ)え政府の役割を小さくして，税金等の国民の負担(ふたん)を小さくするという考え方を「小さな政府」という。これに対し，政府が充実(じゅうじつ)した社会保障(しゃかいほしょう)や公共(こうきょう)サービスを提供するなど，政府の役割を大きくし，それに必要な費用は，税収を増やすことでまかなおうという考え方を「大きな政府」という。

[小さな政府・大きな政府]
小さな政府：政府の役割＝小　税金＝少
大きな政府：政府の役割＝大　税金＝多

19 世紀から 20 世紀にかけて，政府の役割は「小さな政府」から「大きな政府」へと変化し，財政に必要な金額は増加した。しかし，税金の収入(税収)の増加が追いついておらず，現代では，日本をはじめ，多くの先進工業国の財政は赤字が続き，巨額の公債(こうさい)が残っている。こうした国々は，政府の役割を減らして「小さな政府」を選ぶか，税収を増やして「大きな政府」のままを選ぶかという，難しい選択をせまられている。

※入試出題頻度：「大きな政府○」「小さな政府△」

[問題]

次の A～C の政策を小さな政府と大きな政府に分類した時の組み合わせとして適切なものを，あとのア～エから 1 つ選んで，その符号を書け。

A　政府の税収を増やす。

B　国民の税の負担を軽くする。

C　政府が充実した社会保障や公共サービスを提供する。

ア　小さな政府－A・C　　大きな政府－B

イ　小さな政府－A　　大きな政府－B・C

ウ　小さな政府－B・C　　大きな政府－A

エ　小さな政府－B　　大きな政府－A・C

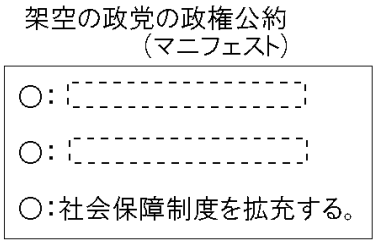
(兵庫県)

[解答欄]

[解答]エ

[問題]

C 斑は右の資料を作成し，資料で示した架空の政党の政権公約(マニフェスト)は「大きな政府」の考え方に基づいていると発表した。資料中の［　　］に当てはまる文として適切なものを，次のア～エから 2 つ選べ。



ア　減税政策を実施する。

イ　公共事業を拡大する。

ウ　国家公務員を削減する。

エ　大学の授業料を無償にする。

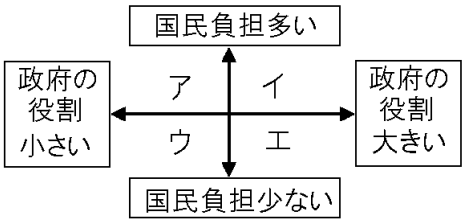
(群馬県)

[解答欄]

[解答]イ，エ

[問題]

右の図は，政府の役割と国民負担の関係を示したものである。あとの Ⅰ，Ⅱの考え方を位置付けるところとして最も適当なものを，図中のア～エから 1 つずつ選び，それぞれ記号で書け。



Ⅰ：個人が所得をより自由に使えるように税負担などを減らすことで，経済的に豊かな生活を送ることができるようになるならば，行政サービスの範囲が縮小されてもやむを得ない。

Ⅱ：政府が社会保障や生活保護などの多様な行政サービスを提供することで，国民が安心した生活を送ることができるようになるならば，税負担などが増加してもやむを得ない。

(山梨県)

[解答欄]

Ⅰ：	Ⅱ：

[解答] Ⅰ：ウ　Ⅱ：イ

[解説]

Ⅰは小さな政府で，政府の役割が小さく，国民負担が小さいのでウである。Ⅱは大きな政府で，政府の役割が大きく，国民負担が大きいのでイである。

[問題]

右の資料は大きな政府と小さな政府の特徴を整理したものである。資料中のK～Nには，次のア～エのいずれかが当てはまる。LとMに当てはまる内容として最も適当なものを，ア～エから1つずつ選び，記号を書け。

	プラス面	マイナス面
大きな政府	K	L
小さな政府	M	N

ア　社会保障や公共サービスを削減することがある。
イ　規制の強化により，経済の自由な活動が防げられることがある。
ウ　充実した社会保障や公共サービスを提供することができる。
エ　規制緩和が進み，経済が活性化することが期待される。

(大分県)

[解答欄]

L：	M：

[解答]L：イ　M：エ

[解説]

	プラス面	マイナス面
大きな政府	K：ウ	L：イ
小さな政府	M：エ	N：ア

[問題]

「大きな政府」の一般的な特徴や考え方について説明した文として適切なものを，次のア～エから2つ選び，記号を書け。

ア　税の負担を軽くする一方で，政府の役割を最小限にとどめることを目指している。
イ　税の負担を重くする一方で，充実した社会保障や公共サービスを提供しようとしている。
ウ　できるだけ市場での自由競争に任せ，民間企業の活力をいかすことがよい，という考え方に立っている。
エ　市場での自由競争だけでは，国民が十分に受けられないモノやサービスがある，という考え方に立っている。

(富山県)

[解答欄]

[解答]イ，エ

【FdData 入試版のご案内】
詳細は，[FdData 入試ホームページ]に掲載（[Shift]＋左クリック→新規ウィンドウ）
姉妹品：[FdData 中間期末ホームページ]（[Shift]＋左クリック→新規ウィンドウ）

◆印刷・編集
この PDF ファイルは，FdData 入試を PDF 形式に変換したサンプルで，印刷はできないように設定しております。製品版の FdData 入試は Windows パソコン用のマイクロソフト Word(Office)の文書ファイルで，印刷・編集を自由に行うことができます。

◆FdData 入試の特徴
FdData 入試は，公立高校入試問題の全傾向を網羅することを基本方針に編集したワープロデータ(Word 文書)です。 入試理科・入試社会ともに，過去に出題された公立高校入試の問題をいったんばらばらに分解して，細かい単元ごとに再編集して作成しております。

◆サンプル版と製品版の違い
ホームページ上に掲載しておりますサンプルは，製品の Word 文書を PDF ファイルに変換したもので印刷や編集はできませんが，製品の全内容を掲載しており，どなたでも自由に閲覧できます。問題を「目で解く」だけでもある程度の効果をあげることができます。
しかし，FdData 入試がその本来の力を発揮するのは印刷や編集ができる製品版においてです。また，製品版は，すぐ印刷して使える「問題解答分離形式」，編集に適した「問題解答一体形式」，暗記分野で効果を発揮する「一問一答形式」の 3 形式を含んでいますので，目的に応じて活用することができます。
※FdData 入試の特徴(QandA 方式)（[Shift]＋左クリック→新規ウィンドウ）

◆FdData 入試製品版(Word 版)の価格(消費税込み)
※以下のリンクは[Shift]キーをおしながら左クリックすると，新規ウィンドウが開きます
社会地理，社会歴史，社会公民：各 6,800 円(統合版は 16,200 円)（[Shift]＋左クリック）
理科 1 年，理科 2 年，理科 3 年：各 6,800 円(統合版は 16,200 円)（[Shift]＋左クリック）
※Windows パソコンにマイクロソフト Word がインストールされていることが必要です。
(Mac の場合はお電話でお問い合わせください)。

◆ご注文は，メール(info2@fdtext.com)，または電話(092-811-0960)で承っております。
※注文→インストール→編集･印刷の流れ （[Shift]＋左クリック）
※注文メール記入例 （[Shift]＋左クリック）

【Fd 教材開発】 Mail： info2@fdtext.com Tel ：092-811-0960